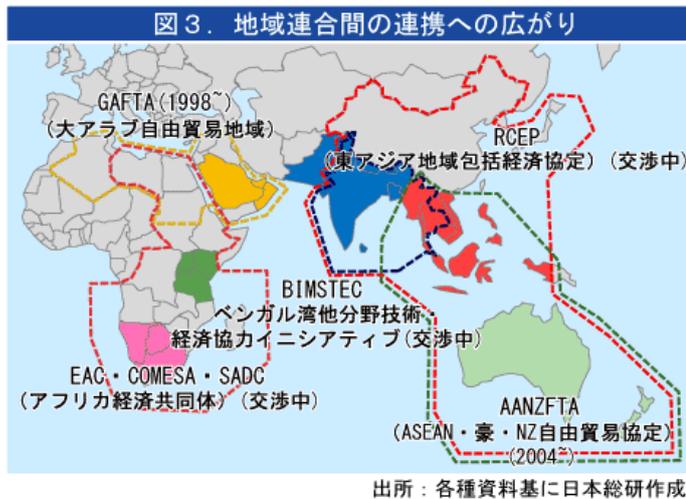


地域連合間の連携へと広がりを見せつつあり、多国間の貿易自由化に向けたいわゆる「ビルディング・ブロック」となる兆しを見せ始めている(図3)。



1998年には、大アラブ自由貿易地域(GAFTA)が成立し、アラビア半島から北アフリカ一帯にわたる地域が、自由貿易という枠組みの中で統一されている。また、2004年にオセアニア・東南アジア間において、ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定が成立した。

現在進行形の話としては、インド洋の東側全域をカバーする形で、東アジア地域包括経済協定(RCEP)の議論が進んでいる。また、南アジア地域では、ベンガル湾周辺国家を中心として、ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)の交渉も実施されている。アフリカ地域においては、東アフリカ共同体(EAC)・南部アフリカ開発共同体(SADC)を包含する、アフリカ経済共同体設立に向けた交渉が行われている。

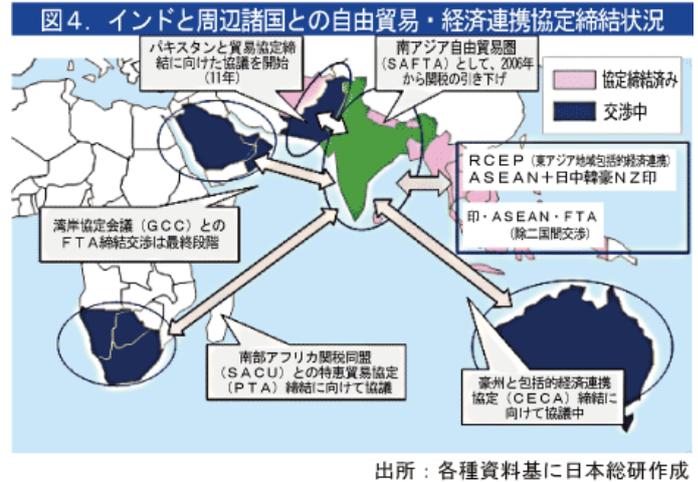
このように、環インド洋では、地域連合間の結びつきが強くなりつつある。

3. 今後の展望とわが国の役割

こうした地域連合間連携において、中心国となり得るのは、地理的に環インド洋地域の中心に位置し、経済規模・人口規模の大きなインドであろう。実際にインドは、周辺各国との自由貿易・経済連携協定の締結を積極的に進めている。ASEANとは「インド・ASEAN自由貿易協定」を、また南アジア地域においては、前述の南アジア自由貿易圏(SAFTA)として、関税の引き下げを実施している。また、湾岸協力会議(GCC)との自由貿易協定締結交渉は最終段階を迎えており、2014年内にも締結される見通しである。

他にも、オーストラリアとの包括的経済連携協定締結に向けた協議、南部アフリカ関税同盟(SACU)との特惠貿易協定(PTA)締結に向けた協議、パキスタンとの貿易協定締結に向けた協議などを相次いで開始しており、「自由貿易の

ハブ」として、インドが当該地域の経済成長をけん引していく可能性が高い(図4)。



一方、地域連合と地域連合間連携が進むと、貿易はどの程度伸びることが期待できるだろうか。インド外務省傘下のシンクタンクである開発途上国研究情報システム研究所の国際貿易、地域間・多国間貿易協定を専門とするS.K.モハンティ教授が、経済統合が進み関税障壁がなくなった場合の「中期的・長期的に達成可能な貿易額」を推計している。同氏の資料と同氏と議論した際のコメントを紹介する。

「環インド洋諸国全体の貿易創出効果は、4,531億USDとなる。増加分の60%が東南アジアとアフリカが占めている。最も貿易の潜在性があるのはマレーシアである。そのほかの国も、多くの貿易潜在性を有している(図5)」

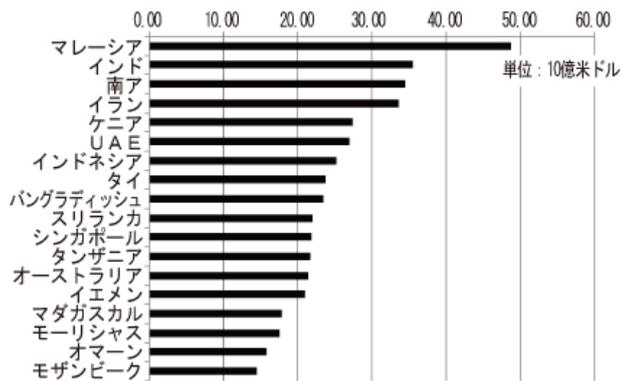
「産業部門別にみると、機械、鉱業、自動車、宝飾、卑金属、化学(特に製薬)、プラスチックなど7つの部門で特に潜在性が高い」

「経済統合による効果は、浅い統合からより深い統合へと深化することによって一層大きくなる。TPPでは、日本も0.6~0.8%のGDP押し上げ効果を得られるようになる。TPP・RCEP・IORA(Indian Ocean Rim Association:環インド洋連合)が統合されていけば、さらに効果が上がるだろう」

「環インド洋経済圏内のFTAは実現できないのか、とよく問われる。答えは、可能性はあるが難しい、というものだ。なぜ難しいかといえば、環インド洋連合の加盟国の中で、既に5つの関税同盟がある。それぞれの関税同盟はもちろん対関税率異なる。それらの関税同盟が調和をして、関税率を調整するのが困難であろう。一部の国は、特定の国同士で特惠関税制度を作ろうとしている。これは可能で

あろうと考えている」

図5. 国別の貿易ポテンシャル (試算)



出所：UN Comtradeデータベースより開発途上国研究情報システム研究所作成 (2014年3月20日経済産業省主催シンポジウム「ASEANから更に西へインド洋経済圏の誕生」モハンティ教授プレゼンテーション資料より)

モハンティ教授のコメントを勘案すると、彼が推計の前提とした関税障壁の撤廃は、大小 20 カ国からなる環インド洋経済圏諸国すべてに関して実行するのは極めて難しいが、「代表的な数カ国あるいは貿易ポテンシャルを享受できる国々で、場合によっては大きな伸びが見込まれる産業分野に絞った、多国間経済協定」は、むしろ現実的であると理解することができる。

一つの切り口として、代表的な数カ国は、インドやオーストラリア、南アフリカ、インドネシアといった IORA の近年の議長・副議長国と考えることができる。

先に述べた地域連合を超えて、このような国々が多国間経済協定を締結することは容易ではないと思われるが、南アフリカ 日本、インド 日本といった各国と日本のパイ

ラテラルな関係で見るとあながち否定的でもない。南アフリカのペコ特命全権大使は「貿易・投資における日本の民間企業によるアフリカの産業への協力を期待している」と述べている。アフリカの利益代表とも言える南アフリカも「日本が入ると話が変わる」と期待しているとも考えられる。

よって、わが国政府が率先してパイからマルチの対話の場を作り、そのアジェンダの作成において主導的な役割を果たすことで、今後のわが国の民間企業にとって取り組むべき領域がより一層可視化されていくことになるものと期待している。

今回は、投資の状況について述べる予定である。

<プロフィール>



時吉 康範
(ときよし やすのり)
ディレクター/プリンシパル

早稲田大学政経学部政治学科卒業、ニューヨーク大学経営大学院卒業。化学業界を経て、日本総研に入社。イノベーション・技術経営戦略および環インド洋・環ベンガル湾諸国への日系企業の事業創造戦略などに従事。

smartphone
アジア経済ビジネス情報を
スマートフォンで！
NNA POWER



有料Webサイト「NNA POWER」をご契約中であれば追加料金は発生しません

世界中で 7,000 社が活用
アジアで勝ち抜くための必須の情報ツール

現地発の情報をスピーディに配信、月～金曜日まで毎日約 300 本の記事が更新されます。統計データや税務、労務の専門家の解説も掲載し、貴社のビジネスを強力にサポートします。